

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	新潟県
② 関係市町村の名称	南魚沼市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	国立健康・栄養研究所(東京都新宿区)
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	南魚沼市内 JR上越新幹線浦佐駅周辺地域
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	<p>ア 地方版総合戦略の重要な要素 (1)地方版総合戦略の位置づけ 新潟県創生総合戦略(仮称)骨子(案)において、「健康長寿の推進と医療の確保」を掲げており、当該機関の誘致により県民の平均寿命や健康寿命の延伸を目指した取組の強化、推進が期待できる。</p> <p>(2)新潟県の強み ○調査研究のための「資源」が豊富 新潟県は、国内屈指の食料基地であるとともに、自然公園や温泉地など、健康づくりに活用できる多くの自然フィールドを有している。また、新潟大学をはじめとする健康・栄養に関する研究・教育機関の充実や、行政栄養士、新潟県食生活改善推進委員など施策を推進するマンパワーも十分であり、調査研究のための「資源」が豊富である。</p> <p>○国民の健康寿命延伸に貢献できる取組 新潟大学地域医療センター魚沼基幹病院による生活習慣病に関するコホート研究や、昭和40年から県独自で行っている「県民健康・栄養実態調査」、今年6月に日本心臓財団小林太刀夫賞を受賞した「にいがた減塩ルネサンス運動」など、研究所との連携により国民の健康寿命延伸に貢献できる取組がある。</p> <p>○健康危機管理と健康ビジネスを推進できる基盤 中越大地震(H16)と中越沖地震(H19)の二度の震災経験により、「新潟県災害時栄養・食生活支援活動ガイドライン」の策定や多くの災害食の開発など、災害時の健康管理に関するノウハウを有しているほか、健康・福祉・医療関連分野で付加価値の高いビジネスが多数輩出されるよう「健康ビジネス連峰政策」を推進している。</p> <p>(3)移転により期待される効果 研究所との連携により、「にいがた減塩ルネサンス運動」をはじめとする県民の平均寿命や健康寿命の延伸を目指した取組の強化や、保健機能食品など健康関連商品の開発促進が期待される。 また、誘致先の南魚沼地域を中心に、魚沼地域医療連携ネットワークの「新潟モデル」としての全国発信や、地域で養成した管理栄養士等の人材の活用が期待できる。</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 ○コホート研究(疫学研究)の充実 新潟大学地域医療教育センター魚沼基幹病院が誘致先で実施しているコホート研究との連携により、研究データの共有や研究内容の充実が期待できる。</p> <p>○県の健康寿命延伸に向けた取組の活用によるエビデンス構築 「県民健康・栄養実態調査」や「にいがた減塩ルネサンス運動」など県の健康寿命の延伸に向けた取組の活用により、日本人の食生活の多様性の科学的分析と健康に及ぼす影響のエビデンス構築等が期待できる。</p> <p>○地域のビッグデータ活用 魚沼地域医療連携ネットワーク「うおぬま・米(まい)ねっと」の検査・診療データを、健康格差や疾病発症・重症化予防等の分析、検証のためのビッグデータの一部として活用できる。</p> <p>○県が有する災害対応のノウハウ活用 二度の震災経験により新潟県が持つ災害時の健康管理に関するノウハウや災害食の開発事例などを、首都直下地震等の災害時における健康・栄養管理体制の検討、構築に活用できる。</p> <p>○首都機能のリダンダンシー確保 首都圏等太平洋側地域で懸念される首都直下地震や南海トラフ地震等の発生に備え、東京圏等に集中した諸機能のリダンダンシーを確保することにより、災害発生時における政府関係機関のリスク分散、業務継続(BCP)可能となり、多極型の国土形成に寄与できる。</p>
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	<p>ア 施設の確保等 国及び対象機関からの条件や要望については、関係市と協力し、提案自治体として可能な限りの対応を検討する。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力 移転に伴い必要となる職員の居住環境については、関係市と協力し、移転の支障とならないよう確保に協力する。</p>
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	提案後に提示された課題については、すみやかに検討するとともに対応策を提案するよう努める。

⑧ 関係する市町村の意見等

※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。

南魚沼市は、平成27年6月の魚沼基幹病院開院により、従来からの先進的な地域医療に高度先進医療が組み合わされ、「地域完結型医療のまち」として生まれ変わろうとしています。

南魚沼市としても、核となる魚沼基幹病院の周辺地域に医療、研究機能や教育機能などを集積させ、県内外から医師、研究者、教育関係者、患者や学生、さらには健康産業関係者など、多くの人が集い、交流しながら発展することを目指した「メディカルタウン構想」によりまちづくりを進めています。特に「地域住民、滞在者の健康増進に資する健康長寿のまちづくりを進めること」と「地域産業の活性化、健康ビジネス・成長産業の集積による雇用の確保」を構想の柱として挙げ、市総合戦略の中でも特に重点的に取り組むこととしています。

また、市総合戦略の基軸施策事業で国際大学との連携を進める「南魚沼版CCRC」でも、「学び」や「地域貢献」を通じて生涯現役で活躍しながら健康長寿で暮らしていただくことを提案し、リタイヤ世代（アクティブ・シニア）の方から人材として移住いただくことを基本に据え、魚沼基幹病院周辺地域に整備を進めるCCRCを健康長寿のモデル地区として位置づけ、市全体の健康長寿の実現に向けて施策展開するものです。

ここでは、国立健康・栄養研究所の移転により、近接する北里大学保健衛生専門学院（管理栄養科、保健看護科など）とも連携も図りながら、運動・身体活動及び食が健康にもたらす効果の研究に加え、「生きがい」「はりあい」を伴う活動の持つ健康維持効果の研究には最適な環境となります。市内全域のコホート研究との比較検討も可能であり、加えて、国際大学の留学生及びご家族の協力により、特に東南アジアの食生活・運動習慣との比較と、その研究結果を海外に広めることも可能な環境にあると言えます。

食の面でも、米のトップブランドの南魚沼コシヒカリ、八色スイカ、野菜、シイタケなどの食材の生産地となっており、安全・安心な食が提供できますし、伝統的な日本の食文化と健康について研究のほか、健康食品産業の開発などにより、国内外への普及展開、販路開拓も実現できます。

また、魚沼基幹病院周辺地域は、上越新幹線浦佐駅や関越自動車道大和スマートインター、国道17号線に近いという好立地にあり、新幹線により首都圏と約1時間半で結ばれた立地条件にあり、首都圏での会議などでも新幹線を利用して十分に日帰り可能となっています。

併せて、周辺には市立ゆきぐに大和病院、国際大学（大学院大学）、北里大学保健衛生専門学院（学校法人北里研究所）、新潟県立国際情報高校があり、戸建て又は集合タイプの賃貸物件が豊富にあり、職員の皆様の住居確保は十分に可能です。（不足であれば増設されることになります。）

また、子育て環境の面でも、認定こども園、市立小中学校も近接しており、国際大学のご家族も利用されているほか、小学校では教育過程特認校として国際科を科目設置するなど、特にグローバル人材育成の点では特徴的な教育環境が整備されていると言えます。

移転先の候補地としてはJR浦佐駅（新幹線駅）付近が挙げられ、公共施設又は未利用地など、移転にあたっての諸条件により選定できる状況にある物件が複数あります。

以上のように、当地域は、国立健康・栄養研究所の機能を十分に発揮できる環境にあることから、当該施設の早期移転を望むものです。

⑧ 道府県等の提案団体の担当課長

職名・氏名	知事政局政策課長 佐野 哲郎
電話番号(直通)	025-280-5734
電子メールアドレス	sano.tetsuro@pref.niigata.lg.jp

⑨ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。

職名・氏名	知事政局政策課政策企画員 菅野 泰生
電話番号(直通)	025-280-5958
電子メールアドレス	kanno.yasuo@pref.niigata.lg.jp

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	新潟県
② 関係市町村の名称	新潟市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油開発技術本部 技術センター (千葉市美浜区)
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	新潟市内 新潟空港周辺地域又は新潟県庁周辺地域
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にあって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	ア 地方版総合戦略の重要な要素 (1)地方版総合戦略の位置づけ 新潟県創生総合戦略(仮称)骨子(案)において、「エネルギーなど成長分野に重点をおいた産業政策」を掲げており、また、国家戦略特別区域等の提案募集において、県内3市町とともに「エネルギー戦略特区」を提案中である。 (2)新潟県の強み ○エネルギー生産・開発フィールドの充実 本県は16箇所(全国59箇所)の鉱山を有し、原油は国内生産の6割以上、天然ガスは7割以上を生産している。また、上越沖の表層型メタンハイドレートの賦存など、エネルギーの生産・開発に係るフィールドが充実している。 ○エネルギー供給設備の立地 LNG受入基地、関東・東北地域等に伸びるガスパイプラインや天然ガスの貯蔵に活用できる枯渇ガス田など、エネルギー供給設備が数多く立地している。 ○北東アジア地域とのエネルギー交流 資源が豊富なロシアなど北東アジア地域と近接しており、LNG受入れやエネルギーをテーマとする国際シンポジウムの開催など、エネルギー交流の実績がある。 (3)移転により期待される効果 ○エネルギー戦略特区との相乗効果 当該特区の提案による、天然ガスの生産量に課される石油石炭税の軽減、エネルギー資源の開発等の設備投資に対する法人税の軽減等の優遇などの措置と、TRCが有する技術開発機能により、天然ガスの開発促進における相乗効果が期待される。 ○表層型メタンハイドレート採掘技術の開発促進 新潟県は、採掘技術の開発において地元企業の技術・人材を活用するために、平成27年度に表層型メタンハイドレート研究会の設立を予定している。TRCが行うメタンハイドレート開発事業と県との連携により、上越沖をはじめとする日本海側の表層型メタンハイドレートの採掘技術の開発促進が期待できる。 ○石油・天然ガス生産量の増加、関連企業への経済効果 油・ガス田を数多く有する本県は、現在も、技術開発による高度な掘削技術を用いた試掘が行われている。TRCが行う探鉱・開発に係る技術開発を、県内の油・ガス田で実証・活用することで、石油・天然ガス生産量の増加や県内関連企業への経済効果が期待できる。 イ 国の機関としての機能確保 ○我が国のエネルギーの安定供給 国有数のエネルギー供給拠点である本県において技術開発等を行うことにより、国産資源の開発や生産の増加につながり、我が国のエネルギーの安定供給に貢献できる。 ○充実した交通インフラ 国際空港、国際拠点港湾、上越・北陸新幹線や高速度道路といった交通インフラの充実に加え、エネルギー関係企業や北東アジア各国の領事館などが立地しているため、政府機関や企業等との関係構築の機会も確保できる。 また、新潟空港は、成田国際空港、中部国際空港、大阪国際空港、福岡空港など6路線の国内線が運航しているほか、ハブ空港である仁川国際空港をはじめとする3路線の国際線も運航しているなど、国内外の交流拠点としての機能を十分有しており、海外技術者の招聘に必要な空港アクセスを確保している。 ○柏崎テストフィールドの効率的な運用 当該機関が本県に移転することにより、本県内にある資源機構の国内支所「柏崎テストフィールド」を活用した実証実験を研修に採り入れやすくなるなど、より柔軟な研修プログラムの実施が可能となる。 ○首都機能のリダンダンシー確保 首都圏等太平洋側地域で懸念される首都直下地震や南海トラフ地震等の発生に備え、東京圏等に集中した諸機能のリダンダンシーを確保することにより、災害発生時における政府関係機関のリスク分散、業務継続(BCP)可能となり、多極型の国土形成に寄与できる。
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア 施設の確保等 国及び対象機関からの条件や要望については、関係市と協力し、提案自治体として可能な限りの対応を行う。 イ 職員の居住環境確保への協力 移転に伴い必要となる職員の居住環境については、関係市と協力し、移転の支障とならないよう確保に協力する。

<p>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>	<p>提案後に提示された課題については、すみやかに検討するとともに対応策を提案するよう努める。</p>
<p>⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>本市は国際空港、国際拠点港湾を有し、国外への玄関口としての機能を持ち、また、上越新幹線により東京まで約2時間で結ばれるとともに、関越自動車道、北陸自動車道、磐越自動車道、日本海東北自動車道の結節点でもあり、国内各方面への高速交通網が整っているなど、高い拠点性、都市機能を有しながらも、田園地帯、海や里山など豊かな自然が共存しており、充実した生活環境に加え、教育環境も整備されている。</p> <p>本市では、業務環境においては国内外の関係機関、企業等との連携、関係構築の機会の確保が期待されながらも、自然との親しみ、首都圏と比較して圧倒的に短い通勤時間や生活コストの軽さ、保育園の待機児童ゼロを誇る子育て環境など首都圏にはない生活環境を享受できることから、充実した豊かな生活、業務・研究の成果達成の双方に寄与できるものと考えている。</p> <p>また、職員の方々が新潟に住み、働くことで、関連する人の流れも活発になり、交流人口の拡大も期待されるとともに、新潟の良さを全国に知っていただくきっかけとなることから誘致に賛同するものであり、県とともに可能な限りの協力をさせていただき意向である。</p>
<p>⑨ 道府県等の提案団体の担当課長</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>知事政局政策課長 佐野 哲郎</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>025-280-5734</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>sano.tetsuro@pref.niigata.lg.jp</p>
<p>⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>知事政局政策課政策企画員 菅野 泰生</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>025-280-5958</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>kanno.vasuo@pref.niigata.lg.jp</p>

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	新潟県
② 関係市町村の名称	三条市及び燕市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	独立行政法人工業所有権情報・研修館(東京都千代田区)のうち、知財人材部及び知財活用支援センターが行う業務
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	三条市内及び燕市内 JR上越新幹線燕三条駅周辺地域
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかにんによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	ア 地方版総合戦略の重要な要素 (1)地方版総合戦略の位置づけ 新潟県創生総合戦略(仮称)骨子(案)において、「地場産業など既存産業の「強み」の更なる強化」を掲げており、当該機関の誘致による県内中小企業の知財活用促進など、本県が得意とする分野の「強み」の更なる強化が期待できる。 (2)新潟県の強み ○技術力の高い企業が県内各地域に集積 新潟県には、金属加工等の素材産業、金型産業や精密機械関連産業等、高い技術力によって日本の産業を下支えするものづくり企業が、地域毎に特色を持って集積している。 ○トップシェアを誇る多数の企業等 創業100年以上の長寿企業数は全国4位。長く続いている企業には、何かしら優れた技術やノウハウがあり、国内外でトップシェアを誇る企業も多い。 ○海外展開における知財活用を支援 新潟県では、中小企業の海外事業展開を支援するため、国の「中小企業海外知的財産活動支援事業費補助金」に上乘せ補助を実施しており、生活用品や日本酒の高標登録等にも活用されている。 (3)移転により期待される効果 大学等の教育機関をはじめ、産業支援機関、公設試験研究機関等と連携し、幅広く実践的な支援を行うことにより、知的財産権を経営資源として活用できる中小企業経営者の育成が期待できる。 また、誘致先である燕三条地域においては、(一財)燕三条地場産業振興センター(リサーチコア)や(一財)中小企業大学校三条校との密接な連携が期待できる。 ■大学等の教育機関 新潟大学(産学地域連携推進機構 知的財産創生センターを設置)、長岡技術科学大学(知的財産センターを設置)、新潟工科大学、長岡工業高等専門学校 ほか ■産業支援団体 (公財)いがた産業創造機構、(公財)新潟県産業振興財団(IPC財団)、(一財)十日町地域地場産業振興センター、新潟県中小企業団体中央会 ほか ■公設試験研究機関 新潟県工業技術総合研究所、新潟県醸造試験場、新潟県農業総合研究所 ほか イ 国の機関としての機能確保 ○実践的な支援人材の育成 地域毎に多種多様な業種・中小企業が集積する本県は、地方の中小企業の知財戦略策定を支援する人材を育成するためのフィールドワークの場として効果的である。 ○知財戦略モデルケースの創出 本県中小企業に潜在する知的財産を掘り起こして活用するモデルケースを全国に波及させることで、国内の中小企業の競争力向上、経営基盤の強化に貢献ができる。 ○首都機能のリダンダンシー確保 首都圏等太平洋側地域で懸念される首都直下地震や南海トラフ地震等の発生に備え、東京圏等に集中した諸機能のリダンダンシーを確保することにより、災害発生時における政府関係機関のリスク分散、業務継続(BCP)可能となり、多極型の国土形成に寄与できる。
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア 施設の確保等 国及び対象機関からの条件や要望については、関係市と協力し、提案自治体として可能な限りの対応を行う。 イ 職員の居住環境確保への協力 移転に伴い必要となる職員の居住環境については、関係市と協力し、移転の支障とならないよう確保に協力する。
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	提案後に提示された課題については、すみやかに検討するとともに対応策を提案するよう努める。

<p>⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>【三条市】 燕三条地域には、2,000を超えるモノづくり企業が集積しており、知的財産権への関心も高い。また、燕三条地場産業振興センターでは、企業に対する各種支援事業を展開しており、独立行政法人工業所有権情報・研修館と連携して事業に取り組むことによって、更なる地域の活性化が期待できる。</p> <p>【燕市】 燕三条地域には、2,000を超えるモノづくり企業が集積しており、知的財産権への関心も高い。また、燕三条地場産業振興センターでは、企業に対する各種支援事業を展開しており、独立行政法人工業所有権情報・研修館と連携して事業に取り組むことによって、さらなる地域の活性化が図れると考えます。</p>
<p>⑨ 道府県等の提案団体の担当課長</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>知事政局政策課長 佐野 哲郎</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>025-280-5734</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>sano.tetsuro@pref.niigata.lg.jp</p>
<p>⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>知事政局政策課政策企画員 菅野 泰生</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>025-280-5958</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>kanno.yasuo@pref.niigata.lg.jp</p>

政府関係機関の地方移転に係る新潟県提案の概要

新潟県が持つ「強み」を活かせる分野から提案対象機関を選択

① 健康づくり

② エネルギー

③ ものづくり産業

誘致提案する機関と候補地

① 健康づくり

石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油開発資源本部 技術センター (TRC) (千葉市)



↑

② エネルギー

新潟市 (新潟空港周辺又は県庁周辺)



③ ものづくり産業

工業所有権情報・研修館 (INPIT)の一部 (東京都)



↑

③ ものづくり産業

三条市・燕市 (JR燕三条駅周辺)





① 健康づくり

国立健康・栄養研究所 (NIHN) (東京都)



↓

南魚沼市 (JR浦佐駅周辺)



充実した高速交通ネットワーク

新潟県の誘致提案のコンセプト

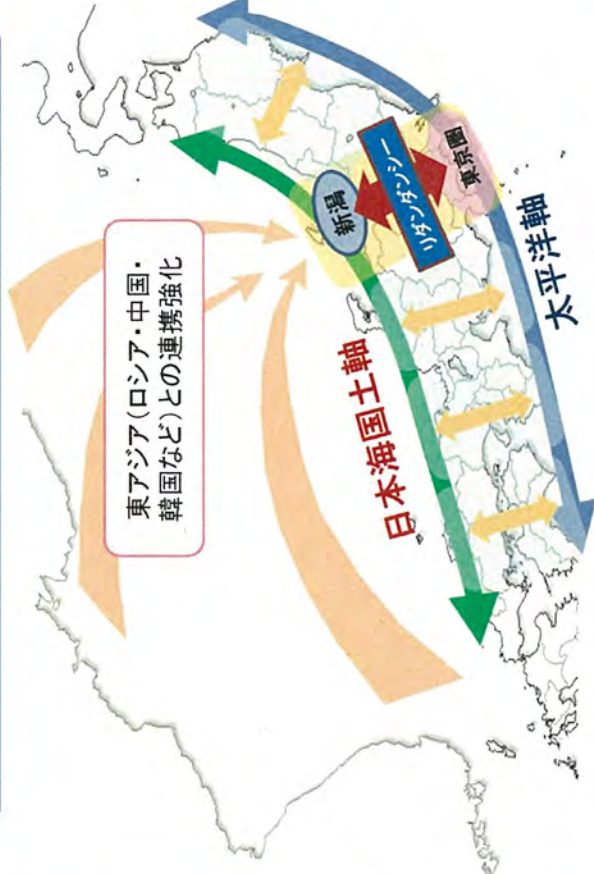
東京圏に集中する政府関係機関を環日本海地域を環日本海地域の拠点・新潟県に移転
 政府関係機能のリダンダンシーの確保が可能に

環日本海地域の交流拠点・新潟県



新潟空港の国内・国外路線(平成27年6月現在)

災害に強い多極型国土の形成へ



災害発生時における政府関係機関の
 リスク分散、業務継続 (BCP)可能に!

① 国立健康・栄養研究所 (NIHN) の誘致提案概要

新潟県の健康づくりにおける強み

- 調査研究のための「資源」が豊富
 - ・国内屈指の食料基地
水稲収穫量、枝豆作付面積、なす作付面積 【全国第1位】
 - ・健康づくり活用に活用できる自然フィールド
自然公園面積 【全国第1位】、温泉地の数 【全国第3位】
 - ・健康づくりに関する研究・教育機関の充実
新潟大学、新潟県立大学、健康づくり・スポーツ医学センター ほか
 - ・施策を推進するマンパワー
行政栄養士数 【全国第8位】、新潟県食生活改善推進委員 4,063人

○ 国民の健康寿命延伸に貢献できるポテンシャル

- ・新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院による生活習慣病に関するコホート研究(南魚沼市を拠点)
- ・昭和40年から実施している新潟県独自の健康・栄養実態調査
- ・「にいがた減塩ルネサンス運動(H27.6日本心臓財団小林太刀夫賞受賞)
- ・二度の震災経験による災害時の健康管理に関するノウハウ など



「にいがた災害食レシビ」

NIHNの概要



ヒューマンカロリーメーター

○ 職員数

・94名(平成25年度末 非常勤含む)

○ 主な業務内容

- ・国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究
- ・国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究
- ・食品についての栄養生理学上の試験 ほか

南魚沼市の強み



魚沼基幹病院

- 「新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院」(454床)がH27新築開院
- 魚沼地域医療連携ネットワークによる患者情報の共有
- 国際大学、北里大学保健衛生専門学院など教育機関を中心とした南魚沼版CGRCを構想
- 移転先はJR上越新幹線浦佐駅周辺を予定

移転のメリット

【新潟県のメリット】

- 県民の平均寿命や健康寿命の延伸を目指した取組の強化、推進
- 連携の成果を「新潟モデル」として全国へ発信
- 栄養士など県内育成人材の雇用確保、定住促進

【国のメリット】

- 新潟大学コホート研究との連携によるデータ共有や研究内容の充実
- 自治体、教育・研究機関等の取組研究を活用したエビデンスの構築
- 新潟県の災害対応ノウハウを首都直下地震等の災害時における健康・栄養管理体制の検討、構築に活用



中越沖地震避難所でのエコノミー症検診

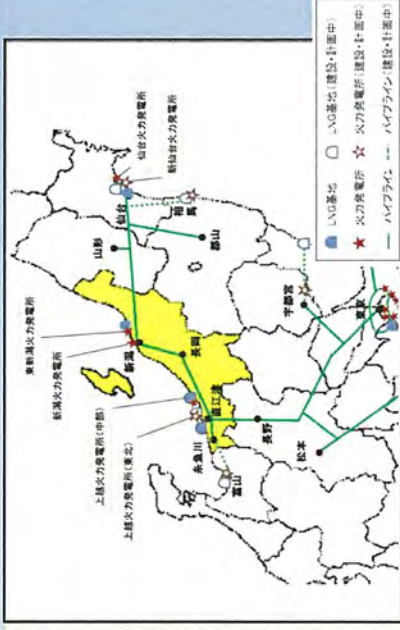
② (独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油開発資源本部 技術センター(TRC)の誘致提案概要

新潟県の エネルギー における強み

- エネルギー生産・開発フィールドの充実
 - ・ 全国59箇所の鉱山のうち16箇所が新潟県に集中
 - ・ 原油は国内生産の6割以上、天然ガスは7割以上を県内で生産
 - ・ 上越沖の表層型メタンハイドレートの賦存など、エネルギーの生産・開発に係るフィールドが充実
- 北東アジア地域とのエネルギー交流
 - ・ 資源が豊富なロシアなど北東アジア地域と近接
 - ・ LNG受入れやエネルギーをテーマとする国際シンポジウム開催などの交流実績

○ エネルギー供給設備の立地

- ・ LNG受入基地、関東・東北地域等に伸びるガスパイプライン、天然ガスの貯蔵に活用できる枯渇ガス田など、エネルギー供給設備が県内に数多く立地



TRCの概要

- 職員数 164名 (H27.6.5現在 非常勤含む)
- 主な業務内容
 - ・ 産油・産ガス国の技術者等への技術指導
 - ・ 石油・天然ガス開発関連技術の開発・試験・海外における実証
 - ・ 本邦周辺海域での石油・天然ガスの物理探査事業やメタンハイドレート関連技術の実証 等

新潟市の強み



駅、空港、港、MICE施設が近接

- 本州日本海側唯一の政令指定都市としての拠点性と豊かな生活環境の共存
- 国際空港、国際拠点港湾、上越新幹線、高速道路網等充実した交通インフラ
- 国際交流・物流における日本海側拠点機能及びコンベンション実績
(2016年サミット農業大臣会合開催決定)
- 移転先は新潟空港周辺又は県庁周辺を予定

移転のメリット

【新潟県のメリット】

- エネルギー戦略特区(提案中)の規制緩和等による開発促進との相乗効果
- 上越沖に賦存する表層型メタンハイドレートの商業化に向けた採掘技術の開発促進
- 石油・天然ガス生産量の増加による県内エネルギー産業基盤の強化

【国のメリット】

- エネルギー供給拠点における技術開発により、我が国のエネルギーの安定供給に貢献
- 国際空港を始めとする交通インフラの充実、エネルギー関係企業や北東アジア各国の領事館等の立地により、関係構築の機会も確保



新潟東港

③ (独)工業所有権情報・研修館 (INPIT) の一部機能 誘致提案概要

新潟県の ものづくり産業 における強み

○技術力の高い企業が県内各地域に集積

- ・新潟県には、金属加工等の素形材産業、金型産業や精密機械関連産業等、高い技術力によって日本の産業界を支えるものづくり企業が、地域毎に特色を持って集積
- ・創業100年以上の長寿企業数は全国4位。長く続いている企業には、何かしら優れた技術やノウハウがあり、国内外でトップシェアを誇る企業も多い。

企業紹介ガイド「にいがたモノ・クリエイト」



○ 海外展開における知財活用を支援

- ・新潟県では、中小企業の海外事業展開を支援するため、国の「中小企業海外知的財産活動支援事業費補助金」に上乗せ補助を実施し、生活用品や日本酒の商標登録等にも活用されている。

上乗せ補助の採択実績(※国費含む)

年度	件数	交付金額※
H23	15	15,329千円
H24	10	8,342千円
H25	33	23,948千円
H26	33	26,024千円

INPITの概要

- 職員数 144名 (H27.7.1現在 非常勤含む)
- 主な業務内容
 - ・工業所有権情報の提供
 - ・知的財産情報の高度活用による権利化の推進(大学等への支援など)
 - ・知的財産関連人材の育成(研修)等

知財活用支援機能と人材育成機能の一部を誘致提案 (対象職員数 58名)

三条市・燕市の強み



リサーチコア (燕三条地場産業振興センター)

- 金属洋食器(全国1位、約9割のシェア)、作業工具(全国第2位、約2割のシェア)をはじめ、表面処理・熱処理、プレス、粉末冶金などあらゆる金属加工業種が集積
- 移転先は、JR燕三条駅周辺を予定(燕三条地場産業振興センターとの連携が期待できる)

移転のメリット

【新潟県のメリット】

- 大学等の教育機関、産業支援機関、公設試験研究機関等との連携により企業への幅広い支援が可能に
- 県内中小企業の知財活用促進による「強み」のさらなる強化

【国のメリット】

- 地域毎に多様な業種が集積する本県は、中小企業の知財戦略策定を支援する人材を育成する場として適地
- 潜在する知的財産を掘り起こし活用するモデルケースを全国に波及させ、国内中小企業の競争力向上、経営基盤の強化に貢献



新潟大学 産学地域連携推進機構 知的財産創生センター